

放課後等デイサービスガイドライン自己評価表

回答率

事業所職員： 7名回答、回答率 100%
保護者様： 23名回答、回答率 82%

職員の意見

○環境・体制整備

・死角になりやすい箇所もあるため、極力死角ができないように職員の教室内配置や遮蔽物を撤去するなどの環境を整備している。

○業務改善

・支援前には必ずミーティングを行い、前日までの振り返りや業務の見直しができている。
・職員の資質向上のための研修に適宜参加できている職員とできていない職員がいるため、研修での内容を共有するために教室内研修を実施する回数を増やす必要がある。

○適切な支援の提供

・個別支援計画の作成は利用者や保護者の意向を取り上げながら職員間で検討しながら作成している。
・集団活動のプログラムは、固定化しないように職員間で案を出し合って作成している。

○関係機関や保護者との連携

・学校や相談支援事業所とは、子どもの様子や行事予定などを共有することができている。
・学校卒業後の障害福祉サービス事業等への移行の際の情報共有の機会は少ないため、今後の課題として挙げられる。

○保護者への説明責任等

・支援の内容などについては面談時や送迎時に共有することができ、その都度保護者の悩み等に必要な助言や支援ができるように努めている。
・保護者会は実施できていないため、保護者同士の連携についてが今後の課題として挙げられる。

○非常時等の対応

・避難訓練は火災や地震など様々な事例を想定して実施することができている。
・緊急時マニュアル等は職員への周知は行っているが、保護者への周知は降雪時や台風時は周知できているが、災害時の周知は徹底できていないため、改めてマニュアルを作成し、周知する必要がある。

保護者様のご意見

○環境・体制整備

- ・子どもの活動等のスペースが十分に確保されているかの問いに対して9割以上のご家庭から「はい」の回答をいただいた。
- ・事業所の設備等は、バリアフリー化の配慮がなされているかの問いに対して6割以上のご家庭から「どちらともいえない」の回答をいただいた。

○適切な支援の提供

- ・個別支援計画の作成、活動プログラムの工夫については8割以上のご家庭から「はい」の回答を頂いた。引き続き、保護者のニーズに合わせて支援の提供ができるよう情報共有を欠かさず行っていく。

○保護者への説明等

- ・支援の内容等の説明、子どもの状況等の伝え合いについて、9割以上のご家庭から「はい」の回答を頂いた。
- ・保護者会については「教室単位で実施してもらいたい」とのご意見をいただいた為、検討する必要がある。

○非常時等の対応

- ・避難訓練等の実施については8割以上のご家庭から「はい」の回答をいただいたが、「どちらともいえない」という回答もあったため、ブログなど活用し、周知していく必要がある。

○満足度

- ・子どもは通所を楽しみにしているかの問いに対して、約8割のご家庭から「はい」の回答をいただいたが、残りの2割は「どちらともいえない」の回答もあり、今後支援プログラムを教室内で検討し、子どもが楽しめるようなプログラムを用意する必要がある。

昨年度の振り返り

○今年度の取り組む具体策

- ・卒業する子どもに移行先の事業所等を確認し、その事業所に対して子どもの得手不得手などの情報を提供し、スムーズに移行できるように運用する。
- ・生徒が卒業後に利用される事業所と情報交換の機会を持てるように働きかけ、包括的な支援に結び付けていく。また、連携の中で得た情報については、ご利用されている家庭にも積極的に情報提供をしていき、生徒や保護者からの進路や就労先の相談にも対応できるようにする。
- ・各ご家庭にインターネット環境を確認の上、オンラインでの保護者会の実施を検討していく。

○改善できた点・まだ残る課題

- ・支援学校等の実習や学校行事、就労先などの情報については面談時や送迎時などに保護者と共有し、理解をしていただくことができた。
- ・移行先の事業所とは連携を取ることができなかつた為、改めて事業所を確認し、移行できる準備をする必要がある。
- ・保護者会の実施には至らず、次年度の開催時期を検討中である。

アンケート結果からみる教室の強み・改善点

○教室の強み

- ・支援前に必ずミーティングを行うことで子どもの状況確認をし、個別支援計画の作成及び支援の提供をすることができている。
- ・集団活動のプログラム等は固定化しないよう職員間で意見を出しあうなど工夫することができている。
- ・保護者様とは日々の送迎時などを通してコミュニケーションを取れており、子どもの状況、支援方針の共通認識を持つことができ、支援の内容等の説明もできている。

○改善点

- ・保護者会の実施に至らず、保護者様同士の定期的な交流はできていないため、日程などを調整し、実施に向けて動く必要がある。
- ・学校を卒業後に障害福祉サービス事業所へ移行する際の情報提供等を十分に行うことができていない。相談支援員を介し、移行先の事業所との連携を積極的に行っていく必要がある。

中長期的な改善計画・1年間で取り組む具体策

○中長期的な改善計画

- ・卒業後の障害福祉サービス事業所と連携を図り、包括的支援体制を整備していく。
- ・保護者会を企画し、保護者同士の交流が図れる機会を実施する。
- ・教室の日々の様子やプログラム、非常時の対応について様々なツールを用いて、保護者に情報共有を行う。

○1年間で取り組む具体策

- ・保護者の方や相談支援員の協力を得て、障害福祉サービス事業所と都度連携がとれる関係を作り、卒業後スムーズに移行できるようにする。
- ・年間1回保護者会(療育報告会)を企画し、実施する。
- ・災害時などの非常時用のマニュアル等を改めて整備し、年度始めに保護者様に配布を行う。
- ・集団療育の活動状況、目的や個別課題の取り組みなどの教室の日々の様子を月に1~2回のブログやニュースレターで掲載し、保護者に周知していく。